



平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 5 日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

URL <http://www.agc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 上田 敏裕

TEL (03)3218 - 5509

半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 26 日

配当支払開始予定日

平成 20 年 9 月 9 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 6 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	774,134	4.0	109,577	21.4	95,747	1.0	48,017	9.2
19年6月中間期	805,978	2.2	90,262	36.6	94,782	45.0	52,862	24.3
19年12月期	1,681,238	-	197,452	-	187,878	-	69,634	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	41 07	38 69
19年6月中間期	45 07	42 41
19年12月期	59 35	56 16

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 1,776百万円 19年6月中間期 2,929百万円 19年12月期 3,869百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	2,115,806	1,035,286	45.8	830 70
19年6月中間期	2,247,276	1,071,269	44.0	842 21
19年12月期	2,108,089	1,027,341	45.3	813 28

(参考) 自己資本 20年6月中間期 969,992百万円 19年6月中間期 988,351百万円 19年12月期 954,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	104,945	132,569	16,635	38,263
19年6月中間期	111,737	100,598	15,966	48,799
19年12月期	245,748	209,819	36,082	52,275

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	10 00	10 00	20 00
20年12月期	12 00		
20年12月期(予想)		12 00	24 00

(注) 19年12月期中間期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 を含んでおります。

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 を含んでおります。

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	4.8	200,000	1.3	190,000	1.1	100,000	43.6	85 06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 AGCホールディングス・アメリカ） 除外 0社（社名 ）
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年6月中間期	1,186,689,155株	19年6月中間期	1,186,635,373株
	19年12月期	1,186,682,105株		
期末自己株式数	20年6月中間期	19,010,146株	19年6月中間期	13,120,498株
	19年12月期	13,123,716株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	324,245	7.4	40,474	16.6	46,509	15.9	28,542	15.8
19年6月中間期	301,799	2.0	34,714	24.6	40,125	16.3	24,648	75.9
19年12月期	634,870	-	73,370	-	83,023	-	52,863	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	24	41
19年6月中間期	21	01
19年12月期	45	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	1,211,276	641,414	52.9	548	97
19年6月中間期	1,226,789	655,592	53.4	558	66
19年12月期	1,201,717	641,320	53.3	546	14

（参考）自己資本 20年6月中間期 641,016百万円 19年6月中間期 655,590百万円
 19年12月期 640,927百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

1株当たり予想当期純利益（通期）は、中間期末日以降、平成20年12月25日までの第5回無担保転換社債の転換による株式増加数を考慮して計算しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

(億円:千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期 (2008年1月～2008年6月)	7,741	1,096	957	480	41.07
前中間期 (2007年1月～2007年6月)	8,060	903	948	529	45.07
増減率 (%)	△4.0%	21.4%	1.0%	△9.2%	—

当中間期(2008年1月1日から2008年6月30日まで)においては、世界的に原油をはじめとする原燃材料価格の高騰が続き、インフレが進行しました。各地域の経済を概観しますと、日本においては、円高による輸出採算の悪化や、米国を中心とする海外の景気減速の影響を受けて内外需が弱まり、景気は後退局面に入りました。アジアにおいては、中国経済が堅調な輸出と投資を背景に高い成長を維持し、ASEAN諸国も輸出に支えられ、景気は堅調に推移しました。欧州においては、ロシア・東欧の経済は設備投資や個人消費などの内需を背景に引き続き堅調を維持する一方、西欧においては、金融市場の混乱やインフレ率の高止まりから景気は緩やかに減速しました。米国においても、住宅市場の低迷やガソリン高、雇用減の影響で景気減速が鮮明になりました。

当社グループの関連市場におきましては、フラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板の市況は、TF-T液晶用ガラス基板を中心に好調に推移しました。板ガラスの市況は、日本及び北米では引き続き低調に推移し、欧州においては軟化しました。化学製品の市況は堅調でした。

このような状況のなか、当社グループの当中間期の売上高は前年同期比318億円(4.0%)減の7,741億円、営業利益は同193億円(21.4%)増の1,096億円、経常利益は同10億円(1.0%)増の957億円、純利益は48億円(9.2%)減の480億円となりました。

(2) 当中間期の経営成績の分析

当中間期の売上高は前年同期の8,060億円から318億円(4.0%)減少し、7,741億円となりました。売上原価は前年同期比390億円(6.8%)減の5,341億円、売上原価率は、引き続き原燃材料の高騰の影響を受けたものの、コストダウンにより、前期比2.1ポイント改善の69.0%となりました。この結果、当中間期の営業利益は前期比193億円(21.4%)増の1,096億円、営業利益率は前期比で3.0ポイント上昇し、14.2%となりました。なお、売上高及び営業利益のセグメント別の概況につきましては、次項に記載しております。

当中間期の経常利益は、在外子会社の外貨建て借入金の為替評価替えによる為替差損の影響があったものの、営業利益が前年同期より増加したことなどにより、前期比10億円(1.0%)増の957億円となりました。経常利益率は前期比で0.6ポイント上昇し、12.4%となりました。

当中間期の純利益は、主に北米板ガラス事業の構造改革による構造改善費用等を計上した結果、前期比で48億円(9.2%)減の480億円となりました。また、当中間期の1株当たり当期純利益は41.07円となりました。

(3) 当中間期のセグメント別の概況**○事業別業績**

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
ガラス	3,974	4,312	186	341
電子・ディスプレイ	2,078	2,093	822	463
化学	1,572	1,537	70	85
その他	407	397	18	14
消去又は全社	△289	△279	△0	1
合計	7,741	8,060	1,096	903

○所在地別業績

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
日本	4,038	4,263	507	442
アジア	2,327	2,127	431	203
アメリカ	721	997	△19	△25
ヨーロッパ	1,968	2,130	196	298
消去又は全社	△1,313	△1,458	△19	△16
合計	7,741	8,060	1,096	903

○ガラス事業

板ガラス部門は、前年同期と比べ減収となりました。ロシアなどの新興市場では需要が堅調に推移しましたが、西欧では景気減速に伴い、市況は軟化しました。北米においては需要の減少が続いたため、一部の板ガラス生産設備を停止するとともに、不採算であった建築用加工ガラス事業から撤退することを決定しました。日本においては、需要の低迷に加え、鹿島工場において定期修繕を前倒しで実施している影響により、出荷が減少しました。また、原燃材料価格高騰に対応し、全地域で価格改定を実施しましたが、コストアップの全てを吸収するまでには至りませんでした。

自動車ガラス部門では、グローバル全体での自動車生産台数は堅調に推移しましたが、北米で減少したことが影響し、前年同期と比べ若干の減収となりました。

その他ガラス部門は、2007年10月末をもってガラス繊維事業から全面撤退したため、前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当中間期のガラス事業の売上高は前年同期比33.8億円(7.8%)減の3,974億円、営業利益は同15.4億円(45.3%)減の186億円になりました。

○電子・ディスプレイ事業

ディスプレイ部門については、TFT液晶用ガラス基板およびPDP用ガラス基板の出荷が、前年同期と比べ大きく伸長したことにより、前年同期と比べ増収となりました。

電子部材部門については、光部品の出荷は堅調に推移しましたが、ディスプレイ部材の一部の製品で出荷の伸びが鈍化しました。また、中小型ディスプレイパネル事業から撤退した結果、電子部材部門全体としては前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当中間期の電子・ディスプレイ事業の売上高は前年同期比1.4億円(0.7%)減の2,078億円、営業利益は同35.9億円(77.6%)増の822億円になりました。

○化学事業

クロールアルカリ・ウレタン部門は、主力製品の苛性ソーダの販売が国内外の旺盛な需要を背景に堅調に推移しました。また、海外での塩ビ関連製品の販売も引き続き順調に推移しました。

フッ素化学・スペシャリティ部門は、環境負荷低減製品であるフッ素系塗料用樹脂や撥水撥油剤、フッ素樹脂等の出荷が引き続き堅調に推移しました。

また、原燃材料価格高騰に対応し、クロールアルカリ・ウレタン関連製品を中心に価格改定を実施しました。

以上の結果から、当中間期の化学事業の売上高は前年同期比 3.5 億円 (2.3%) 増の 1,572 億円、営業利益は同 1.5 億円 (17.8%) 減の 70 億円になりました。

○その他の事業

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野と環境エネルギー分野ともに国内の需要が旺盛で、業績は堅調に推移しました。

その結果、当中間期のその他の事業の売上高は前年同期比 10 億円 (2.4%) 増の 407 億円、営業利益は同 4 億円 (30.6%) 増の 18 億円になりました。

なお、セグメント別の主な事業内容は以下の通りです。

セグメント区分		主な事業内容
ガラス事業	板ガラス部門	建築用板ガラス及び材料
	自動車ガラス部門	自動車用ガラス
	その他ガラス部門	照明用製品、工業用製品
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ部門	FPD用ガラス基板 (TFT液晶、PDP等) CRT用ガラス
	電子部材部門	半導体プロセス部材、ディスプレイ部材、光部品等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン部門	苛性ソーダ・塩ビモノマー等 ウレタン関連製品
	フッ素化学・スペシャリティ部門	フッ素樹脂、撥水撥油剤、フッ素系塗料用樹脂、フッ素ゴム等 電池材料・液晶材料・ヨウ素関連材料
その他の事業		セラミックス関連 物流・金融等のサービス

2. 財政状態

(1) 当中間期の連結財政状態の概況

(億円: 千万単位四捨五入)

	当中間期	前期	増減
総資産	21,158	21,081	77
負債	10,805	10,807	△2
純資産	10,353	10,273	79

○総資産

当中間期末の総資産は、前期末比 77 億円増の 21,158 億円となりました。これは円高により海外子会社の総資産の円換算額が減少したものの、主に TFT 液晶用ガラス基板事業や欧州ガラス事業への設備投資を積極的に行ない有形固定資産が増加したことなどによるものです。

○負債

当中間期末の負債は、前期末比 2 億円減の 10,805 億円となりました。

○純資産

当中間期末の純資産は、前期末比 79 億円増の 10,353 億円となりました。これは、円高により為替換算調整勘定が減少したものの、当中間期の純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(2) 当中間期の連結キャッシュ・フローの概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 049	1, 117	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 326	△1, 006	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	166	△160	326
現金及び現金同等物期末残高	383	488	△105

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動により得られた資金は、前年同期比68億円減の1,049億円となりました。これは、欧州の板ガラス事業におけるカルテルに関する課徴金の支払等により、税金等調整前中間純利益が減少したことなどによるものです。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動に使用された資金は、前年同期比320億円増の1,326億円となりました。当中間期も引き続き、TFT液晶用ガラス基板事業や、欧州ガラス事業への設備投資などを実施しました。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前年同期比388億円減の276億円のマイナスとなりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動により得られた資金は、前年同期比326億円増の166億円となりました。これは主にコマーシャルペーパーの発行による収入の増加などによるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比140億円減の383億円となりました。

○キャッシュ・フロー指標

	2006年6月 中間期	2006年12月期	2007年6月 中間期	2007年12月期	2008年6月 中間期
自己資本比率 (%)	41.4	42.4	44.0	45.3	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.7	78.0	86.9	83.4	70.9
債務償還年数 (年)	—	3.3	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	9.5	11.6	13.3	13.7

(注) 自己資本比率：(純資産-少数株主持分-新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

(1) 通期の業績の見通し

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2008年度通期 (2008年1月～2008年12月)	16,000	2,000	1,900	1,000
2007年度通期 (2007年1月～2007年12月)	16,812	1,975	1,879	696
増減率 (%)	△4.8%	1.3%	1.1%	43.6%

2008年度第3四半期以降の日本経済は、原燃材料価格の高騰に伴い、設備投資や個人消費などの民需の伸びが鈍化し、景気の減速が予想されます。中国においては、北京五輪を終えて景気拡大基調が若干弱まるものの、新興市場や資源国向けの輸出が引き続き経済成長を牽引するとみています。ASEAN諸国では、原燃材料価格の高騰を背景に内需は若干落ち込むものの輸出が堅調に推移し、経済は安定して成長するものと見込んでいます。欧州においては、西欧では引き続き景気が減速していく一方、ロシア・東欧では設備投資や個人消費などの内需を背景に、経済は引き続き堅調に推移することが見込まれます。米国経済は、住宅や自動車などの国内需要が引き続き低迷し、景気は低調に推移すると予想しています。

このような環境の下、ガラス事業のうち板ガラス部門は、新興市場における建築用板ガラス市場の拡大、産業用ガラスなど高付加価値品の需要増加を見込む一方で、原燃材料価格高騰の影響が懸念されます。

自動車ガラス部門は、新興市場や資源国向けの自動車需要は堅調に推移するものと見込まれますが、北米の自動車の市場環境は引き続き厳しい見通しであるため、通期の自動車ガラス需要は、前年に比べ若干減少する懸念があります。

電子・ディスプレイ事業のうち、ディスプレイ部門については、下期は世界的な景気鈍化の懸念はあるものの、通期の出荷は堅調に推移する見込みです。電子部材部門は、ブルーレイディスク市場の拡大に伴い、光ピックアップ素子など光部品の出荷は堅調に推移するものと見込んでいます。

化学事業は、引き続き原燃材料価格の高騰が予想されますが、クロールアルカリ・ウレタン部門については、苛性ソーダなどの需要は堅調に推移するとみています。フッ素・スペシャリティ部門では、引き続き環境負荷低減製品のフッ素系塗料用樹脂や撥水撥油剤、フッ素樹脂を中心に堅調な推移を見込んでいます。

その他の事業のうち、セラミックス事業は引き続き販売が堅調に推移するものと見込んでいます。

以上の業況の見通しを踏まえて、当社グループの2008年度通期の売上高は前年比812億円(4.8%)減の16,000億円、営業利益は同25億円(1.3%)増の2,000億円、経常利益は同21億円(1.1%)増の1,900億円、当期純利益は同304億円(43.6%)増の1,000億円を予想しています。なお、2008年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを105円、対ユーロ円為替レートを165円と想定しています。

(2) 通期の財政状態の見通し

営業活動による資金のうち、税金等調整前当期純利益は、前期よりも増加することを見込んでいます。当期の減価却費は、前期より103億円増加し1,450億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資額は、前期より89億円増加し2,400億円となる見込みです。主にTFT液晶用ガラス基板や太陽電池用ガラスの生産増強、新興市場における建築用ガラス事業の拡大、エレクトロニクス&エネルギー事業の成長のために設備投資を計画しています。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

4. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向 30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

なお、中間配当につきましては、1株当たり12円にて実施することとしており、期末配当についても同じく1株当たり12円とし、年間配当は1株当たり24円を予定しています。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社239社、関連会社47社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 自動車用ガラス 照明用製品、工業用製品	国内	当社、AGCガラスプロダクツ、AGCテクノグラス その他連結子会社 12社 持分法適用会社 3社 (計 17社)
		海外	(アジア) アサヒマス板硝子(インドネシア)、 AGCフラットガラス・タイランド(タイ) (アメリカ) AGCフラットガラス・ノースアメリカグループ 19社 (本社アメリカ) (ヨーロッパ) AGCフラットガラス・ヨーロッパグループ 78社 (本社ベルギー) その他連結子会社 16社 持分法適用会社 18社 (計 133社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用ガラス基板(TFT液晶、PDP等)、CRT用ガラス 半導体プロセス部材、ディスプレイ部材、光部品等	国内	当社、AGCディスプレイグラス米沢、AGCエレクトロニクス その他連結子会社 3社 持分法適用会社 エルナー * その他 1社 (計 7社)
		海外	(アジア) AGCディスプレイグラス台湾(台湾)、 韓旭テクノグラス(韓国)、 旭硝子ファインテクノ韓国(韓国)、韓国電気硝子(韓国) その他連結子会社 13社 持分法適用会社 1社 (計 18社)
化学事業	苛性ソーダ・塩ビモノマー等 ウレタン関連製品 フッ素樹脂、撥水撥油剤、フッ素系塗料用樹脂、フッ素ゴム等 電池材料・液晶材料・ヨウ素関連材料	国内	当社、旭硝子ウレタン、AGCセイミケミカル、京葉モノマー、 AGCエンジニアリング、 伊勢化学工業 * その他連結子会社 8社 持分法適用会社 4社 (計 17社)
		海外	(アジア) アサヒマス・ケミカル(インドネシア)、 AGCケミカルズ・タイランド(タイ) (アメリカ) AGCケミカルズ・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) AGCケミカルズ・ヨーロッパ(イギリス) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 2社 (計 12社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス	国内	AGCロジスティクス、AGCファイナンス、 AGCテクノロジーソリューションズ、AGCセラミックス その他連結子会社 6社 持分法適用会社 1社 (計 11社)
		海外	(アメリカ) AGCアメリカ(アメリカ)、AGCキャピタル(アメリカ)、 AGCインベストメント(アメリカ)、 AGCホールディングス・アメリカ(アメリカ) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 1社 (計 11社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

伊勢化学工業(東京証券取引所 市場第二部)、エルナー(東京証券取引所 市場第二部)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び連結子会社（以下、当社グループという）は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個人人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル優良企業として株主資本利益率（ROE）15%以上を目指します。この経営指標の達成に向け、2008年から3年間の中期経営計画“JIKKO-2010”においては、2010年にROE12%を達成することを当面の目標とするとともに、営業利益率を2007年のレベル以上で維持・継続していきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、高収益・高成長のグローバル優良企業を目指し、主要事業領域を開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つに絞り込み、経営資源を集中することを決定しました。同時に、ガラス・化学など当社グループが長年培ってきたコアテクノロジーの活用や、グローバルに事業を展開するグループ全体の人材の活用など、当社グループの強みを最大限発揮することによる競争力のさらなる強化に取り組む姿勢を明確にしました。

2008年3月には、グループビジョンの実現に向けた新経営方針 *Grow Beyond* を策定しました。*Grow Beyond*では、「成長基盤の構築」、「前経営方針“JIKKO”理念の当社グループのDNAとしての浸透・定着」、「『人は力なり』をスローガンとした、従業員個人及びグループ全体の成長」の3つを基本的な方針としています。

成長基盤の構築では、中長期的な市場変化を見据えながら、次の3つのポイントにフォーカスしていきます。

①第2のグローバリゼーション

- ・日本・アジア、欧州、北米において一層の収益力向上を目指すとともに、今後急成長が期待される新興市場において日米欧とは異なるビジネスモデルを構築し、タイムリーな投資を実施
- ・日本・アジア、欧州、北米におけるグローバル経営力をさらに強化するとともに、新興市場におけるグローバル組織能力を構築

②地球温暖化に技術力で貢献

- ・自社の省エネルギーとCO₂排出削減に努めるとともに、当社グループの持つガラス、及び化学の様々な技術を活かし、地球温暖化問題解決に貢献

③ガラス技術立社

- ・当社グループの成長の源であるガラス関連技術をさらに磨き差別化を図ることにより、高付加価値な製品を開発、生産技術の改善によりコスト競争力を強化、狭義のモノづくりを超えた新しいビジネスモデルを構築

また、前経営方針“JIKKO”において、従業員が仕事を進める上で意識すべき主要イニシアチブとして、CS（お客様満足度）の取り組み強化、品質の取り組み強化、ES（従業員の働きがいと誇り）向上と人材育成の取り組み強化、「モノづくり」へのこだわりと現場力の強化、グループビジョンの浸透化の5つを設定しましたが、これらに継続的に取り組み、当社グループのDNAとして浸透・定着させ、そのプラットフォームの上に、成長基盤を構築していきます。

さらに、成長基盤の構築や“JIKKO”理念のDNA化を実行するのは「人」であり、「人は力なり」のスローガンの下、自らの成長を目指す人すべてがそれぞれの能力を最大限に発揮しグループとともに成長できる機会を提供し、個々人の成長と組織の成長が好循環になることにより、グループ全体の継続的な成長に努めていきます。

当社グループは、これら3つを基本方針とした経営方針 *Grow Beyond* の下、社会から信頼される、高収益・高成長の真のグローバル優良企業を目指します。

4. 会社の対処すべき課題

現時点での会社の対処すべき最も重要な課題は、中期経営計画“JIKKO-2010”を確実に実行し、着実に成果を上げていくことです。

“JIKKO-2010”では、前中期経営計画“JIKKO-2007”に引き続き、成長戦略を実行することに加え、実行にあたり、あらゆる面で「質の追求」を図り、競争力を高めていきます。成長戦略としては、ディスプレイ事業をはじめとする成長分野への積極的な設備投資、エレクトロニクス&エネルギー分野に重点を置いた研究開発に取り組みます。一方、ガラス事業、化学事業における成長性・収益性の向上にも取り組み、適正な事業構造を構築していきます。また、「質の追求」としては、資本効率をより一層重視した経営や、マネジメント・品質等の向上、人材の育成に加え、グローバルでの技術戦略・研究開発の実行により、事業体質の強化を図ります。

ガラス事業のうち、板ガラスについては、新興市場での事業拡大を図るとともに、日本・アジアでの最適な生産体制の構築、並びに北米における高付加価値品の拡販と更なるコストダウンに取り組んでいきます。自動車ガラスについては、新興市場で事業を拡大する一方、欧州においてビルド&スクラップを完結させるとともに、全地域でのコストダウンを継続することにより、収益の改善を図ります。

ディスプレイ事業については、液晶用ガラス基板において既存設備の生産性改善や新規投資で市場拡大に対応することにより、収益性の維持と収益規模の拡大を図ります。また、PDP用ガラス基板では激しい市場変動に対応した柔軟な生産体制を構築する一方、生産性の更なる改善と拡販の推進により、収益を維持していきます。

エレクトロニクス&エネルギー事業においては、素材からの一貫生産という当社の強みを活かした差別化戦略の遂行や、量産までの時間短縮及び事業運営の更なるスピードアップに取り組むとともに、事業ポートフォリオを見極め、成長分野へ集中投資を実施します。また、エネルギー分野としては、既存の事業に加え、今後急成長が予想される太陽電池市場に対応するため、太陽電池用ガラスにおいて積極的に事業を展開していきます。同ガラス事業では、欧州、北米、日本・アジアを含めたグローバルな開発・製造・販売体制を構築し、タイムリーな設備投資と技術開発を推進することにより、生産能力拡張と高付加価値化による差別化を図ります。

化学事業では、自社プロセス・自社製品・お客様製品システムにおいて環境負荷低減に貢献する高付加価値製品の開発や、マーケティング力の強化と市場創出に注力します。

各事業を支える技術開発については、「素材による差別化の追求」「生産技術力強化による品質及び収益性向上」「結実期を迎えた新商品の優位性維持と将来の果実の育成」「環境への積極的取り組み」「グローバルで技術戦略策定・研究開発を実行」の5つを重点課題に掲げ、技術戦略を方向付けるテクノロジー・アウトLOOKと開発・技術のロードマップを毎年検証、必要な見直しを行いながら、タイムリーな技術・商品・事業を創出していきます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
(資産の部)				
流動資産		720,288	678,997	677,119
現金及び預金		77,030	73,801	82,399
受取手形及び売掛金		307,552	288,871	286,460
たな卸資産		277,352	246,498	237,686
繰延税金資産		13,526	16,263	15,231
その他		52,289	59,804	61,455
貸倒引当金		△7,463	△6,241	△6,114
固定資産		1,526,758	1,436,808	1,430,758
有形固定資産		1,083,188	1,053,690	1,053,158
建物及び構築物		276,630	267,161	278,927
機械装置及び運搬具		527,822	513,105	519,022
工具器具及び備品		21,706	17,796	18,898
土地		125,499	105,614	112,100
建設仮勘定		131,529	150,012	124,209
無形固定資産		53,292	47,911	45,224
投資その他の資産		390,278	335,206	332,375
投資有価証券		331,219	287,032	287,342
長期貸付金		7,789	8,018	8,672
長期前払費用		6,258	3,606	4,166
繰延税金資産		28,339	28,181	24,992
その他		19,847	10,417	9,635
貸倒引当金		△3,175	△2,048	△2,434
繰延資産		229	—	211
資産合計		2,247,276	2,115,806	2,108,089

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
(負債の部)				
流動負債		591,117	654,156	644,637
支払手形及び買掛金		180,724	172,925	176,946
短期借入金		140,230	108,245	111,081
コマーシャルペーパー		36,299	40,980	12,561
一年以内償還予定の社債		8,033	19,102	12,961
一年以内償還予定の転換社債		—	97,920	97,928
未払金		71,195	55,651	64,617
未払費用		35,961	34,877	21,864
未払法人税等		29,773	26,913	40,316
預り金		28,281	32,006	29,353
賞与引当金		7,757	7,622	7,888
役員賞与引当金		77	102	179
定期修繕引当金		3,299	2,905	2,754
構造改善引当金		14,649	2,280	8,072
EU独禁法関連引当金		—	22,689	33,332
その他		34,835	29,931	24,779
固定負債		584,888	426,363	436,110
社債		222,906	130,621	140,675
長期借入金		172,495	160,610	156,024
繰延税金負債		67,068	24,776	31,509
退職給付引当金		68,615	63,085	60,773
役員退職慰労引当金		474	391	436
特別修繕引当金		19,847	22,338	18,248
構造改善引当金		7,194	6,439	7,434
その他		26,286	18,100	21,007
負債合計		1,176,006	1,080,519	1,080,748
(純資産の部)				
株主資本		800,466	849,814	807,195
資本金		90,833	90,863	90,859
資本剰余金		96,923	96,952	96,948
利益剰余金		626,656	683,142	633,421
自己株式		△13,946	△21,144	△14,034
評価・換算差額等		187,884	120,178	147,240
その他有価証券評価差額金		133,178	91,985	102,028
繰延ヘッジ損益		291	6,944	2,034
土地再評価差額金		63	62	62
為替換算調整勘定		54,350	21,185	43,115
新株予約権		2	397	392
少数株主持分		82,916	64,895	72,512
純資産合計		1,071,269	1,035,286	1,027,341
負債・純資産合計		2,247,276	2,115,806	2,108,089

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
売 上 高	805,978	774,134	1,681,238
売 上 原 価	573,185	534,147	1,199,912
売 上 総 利 益	232,792	239,987	481,326
販売費及び一般管理費	142,529	130,409	283,874
営 業 利 益	90,262	109,577	197,452
営業外収益	18,396	10,146	19,705
受取利息及び酒配当金	4,035	4,136	7,468
持分法による投資利益	2,929	1,776	3,869
その他	11,431	4,233	8,367
営業外費用	13,876	23,977	29,279
支払利息	8,718	7,086	17,313
その他	5,158	16,891	11,965
経 常 利 益	94,782	95,747	187,878
特別利益	13,153	5,741	27,230
固定資産売却益	6,968	5,187	10,239
投資有価証券売却益	3,161	427	3,311
子会社株式売却益	2,252	—	10,133
その他	770	126	3,546
特別損失	27,176	23,796	112,881
固定資産除却損	3,354	2,137	8,846
固定資産減損損失	762	5,386	19,055
構造改善費用	20,119	15,274	44,115
EU独禁法関連引当金繰入額	—	—	32,398
その他	2,940	998	8,467
税金等調整前中間(当期)純利益	80,758	77,691	102,227
法人税、住民税及び事業税	26,011	23,169	51,479
法人税等調整額	508	2,068	△21,347
少数株主利益	1,376	4,435	2,460
中間(当期)純利益	52,862	48,017	69,634

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	90,480	96,569	583,176	△13,802	756,424
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換	352	352			704
剰余金の配当			△9,383		△9,383
中間純利益			52,862		52,862
自己株式の取得				△341	△341
自己株式の処分		1		197	198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	352	353	43,479	△144	44,041
平成19年6月30日 残高	90,833	96,923	626,656	△13,946	800,466

	評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年12月31日 残高	123,312	△1,038	63	31,724	154,062
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	9,866	1,330		22,625	33,822
中間連結会計期間中の変動額合計	9,866	1,330	—	22,625	33,822
平成19年6月30日 残高	133,178	291	63	54,350	187,884

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高	1	81,263	991,751
中間連結会計期間中の変動額			
転換社債の転換			704
剰余金の配当			△9,383
中間純利益			52,862
自己株式の取得			△341
自己株式の処分			198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	0	1,653	35,476
中間連結会計期間中の変動額合計	0	1,653	79,518
平成19年6月30日 残高	2	82,916	1,071,269

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	90,859	96,948	633,421	△14,034	807,195
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当	3	3			7
中間純利益			△11,735		△11,735
自己株式の取得			48,017		48,017
自己株式の処分				△7,248	△7,248
欧州子会社の会計基準変更に伴う増加 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)			△15	138	123
			13,453		13,453
中間連結会計期間中の変動額合計	3	3	49,720	△7,109	42,618
平成20年6月30日 残高	90,863	96,952	683,142	△21,144	849,814

	評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年12月31日 残高	102,028	2,034	62	43,115	147,240
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
欧州子会社の会計基準変更に伴う増加 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△10,043	4,910		△21,929	△27,062
中間連結会計期間中の変動額合計	△10,043	4,910	—	△21,929	△27,062
平成20年6月30日 残高	91,985	6,944	62	21,185	120,178

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日 残高	392	72,512	1,027,341
中間連結会計期間中の変動額			
転換社債の転換 剰余金の配当			7
中間純利益			△11,735
自己株式の取得			48,017
自己株式の処分			△7,248
欧州子会社の会計基準変更に伴う増加 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)			123
			13,453
	5	△7,617	△34,674
中間連結会計期間中の変動額合計	5	△7,617	7,944
平成20年6月30日 残高	397	64,895	1,035,286

前連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	90,480	96,569	583,176	△13,802	756,424
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当	378	378	△21,118		757 △21,118
当期純利益			69,634		69,634
自己株式の取得				△606	△606
自己株式の処分			△3	374	370
土地再評価差額金の取崩			1		1
海外子会社の資産再評価に伴う増加 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)			1,731		1,731
連結会計年度中の変動額合計	378	378	50,245	△232	50,770
平成19年12月31日 残高	90,859	96,948	633,421	△14,034	807,195

	評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年12月31日 残高	123,312	△1,038	63	31,724	154,062
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
海外子会社の資産再評価に伴う増加 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△21,283	3,072	△1	11,390	△6,821
連結会計年度中の変動額合計	△21,283	3,072	△1	11,390	△6,821
平成19年12月31日 残高	102,028	2,034	62	43,115	147,240

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高	1	81,263	991,751
連結会計年度中の変動額			
転換社債の転換 剰余金の配当			757 △21,118
当期純利益			69,634
自己株式の取得			△606
自己株式の処分			370
土地再評価差額金の取崩			1
海外子会社の資産再評価に伴う増加 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	391	△8,750	1,731 △15,180
連結会計年度中の変動額合計	391	△8,750	35,590
平成19年12月31日 残高	392	72,512	1,027,341

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	(平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	(平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		80,758	77,691	102,227
減価償却費		62,062	64,837	134,747
固定資産減損損失		762	5,386	19,055
のれん償却額		1,230	928	2,302
引当金の増加(△減少)額		12,702	△13,968	26,598
受取利息及び受取配当金		△4,035	△4,136	△7,468
支払利息及び商業ペーパー利息		9,766	7,289	18,484
為替差損(△差益)		△4,267	6,833	785
持分法による投資利益		△2,929	△1,776	△3,869
投資有価証券及び固定資産売却損益等		△8,365	△3,276	△14,995
売上債権の減少(△増加)額		△4,638	△3,784	△22,192
たな卸資産の減少(△増加)額		△24,083	△12,650	△2,363
支払債務の増加(△減少)額		△11,645	△4,221	18,526
その他		△3,404	21,926	△9,248
小計		103,913	141,079	262,591
利息及び配当金の受取額		5,267	4,934	8,972
利息の支払額		△9,624	△7,639	△18,537
法人税等の支払額		△5,460	△36,213	△24,920
法人税等の還付額		17,642	2,783	17,642
営業活動によるキャッシュ・フロー		111,737	104,945	245,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△18,847	△24,094	△32,059
定期預金の払戻による収入		19,849	15,968	28,455
固定資産等の取得による支出		△128,345	△124,503	△245,191
固定資産等の売却による収入		17,692	8,074	28,918
投資有価証券の取得による支出		△469	△10,239	△5,366
投資有価証券の売却及び償還による収入		4,496	3,300	2,945
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		4,461	—	20,197
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	—	△4,153
その他		563	△1,075	△3,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		△100,598	△132,569	△209,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及び商業ペーパーの純増加額		898	37,848	1,573
長期借入れによる収入		51,694	12,967	64,644
長期借入金の返済による支出		△14,002	△10,047	△54,041
社債発行による収入		—	—	23,796
社債の償還による支出		△44,294	△3,037	△48,806
自己株式の取得による支出		△341	△7,248	△606
配当金の支払額		△10,106	△13,896	△23,387
その他		185	49	744
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,966	16,635	△36,082
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,416	△2,436	269
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△3,410	△13,424	114
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,627	52,275	52,627
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		△417	△588	△466
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		48,799	38,263	52,275

I. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 194 社

主要会社名： AGCテクノグラス、伊勢化学工業、
AGCフラットガラス・ヨーロッパ、AGCフラットガラス・ノースアメリカ
当中間連結会計期間より、AGCホールディングス・アメリカほか1社については、連結の範囲に含めております。会社清算等により、旭硝子モールドテクノほか10社は、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社

主要会社名： 大信フッソ工業、エムテック
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 4社
持分法適用関連会社 28社

主要持分法適用会社名： エルナー、鹿島ケミカル、北海道曹達
当中間連結会計期間より新たに3社について持分法を適用しております。保有株式の売却等により、リケン・アサヒ・プラスチック・インドネシアほか1社は、当中間連結会計期間より持分法の範囲より除外しております。

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名： 日本カーバイド工業
持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債

権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

④定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しており、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑦特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

⑧構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

⑨EU独禁法関連引当金

欧州における自動車ガラスのカルテルに関する課徴金支払いの将来的なリスクに備え、欧州委員会から受領した板ガラスの課徴金支払いを命ずる決定の内容及び欧州委員会の課徴金算定ガイドラインを参考に、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象 : 社債、燃料等

③ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	428,883	208,062	151,831	17,200	805,978	—	805,978
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,305	1,202	1,888	22,515	27,912	(27,912)	—
計	431,189	209,265	153,719	39,716	833,890	(27,912)	805,978
営業費用	397,138	163,002	145,240	38,307	743,688	(27,972)	715,715
営業利益	34,051	46,262	8,479	1,408	90,202	60	90,262

(2) 当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	396,194	206,254	155,681	16,004	774,134	—	774,134
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,159	1,575	1,518	24,680	28,933	(28,933)	—
計	397,353	207,829	157,199	40,684	803,067	(28,933)	774,134
営業費用	378,740	125,649	150,226	38,844	693,461	(28,905)	664,556
営業利益	18,612	82,179	6,973	1,840	109,606	(28)	109,577

(3) 前連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	861,348	463,690	315,601	40,598	1,681,238	—	1,681,238
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,683	1,474	3,757	47,027	56,943	(56,943)	—
計	866,031	465,164	319,359	87,625	1,738,181	(56,943)	1,681,238
営業費用	802,367	347,002	306,909	84,437	1,540,717	(56,930)	1,483,786
営業利益	63,663	118,162	12,449	3,188	197,464	(12)	197,452

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	325,088	178,203	94,292	208,393	805,978	—	805,978
(2) セグメント間の内部売上高	101,247	34,475	5,440	4,609	145,773	(145,773)	—
計	426,336	212,679	99,733	213,002	951,751	(145,773)	805,978
営業費用	382,122	192,361	102,191	183,180	859,856	(144,140)	715,715
営業利益又は営業損失(△)	44,213	20,318	△2,458	29,821	91,895	(1,632)	90,262

(2) 当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	319,904	193,949	65,797	194,482	774,134	—	774,134
(2) セグメント間の内部売上高	83,934	38,716	6,333	2,311	131,297	(131,297)	—
計	403,839	232,666	72,131	196,794	905,431	(131,297)	774,134
営業費用	353,155	189,545	74,017	177,199	793,917	(129,361)	664,556
営業利益又は営業損失(△)	50,683	43,120	△1,886	19,595	111,513	(1,936)	109,577

(3) 前連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	689,832	385,708	182,727	422,970	1,681,238	—	1,681,238
(2) セグメント間の内部売上高	211,121	83,453	9,125	7,376	311,077	(311,077)	—
計	900,953	469,162	191,852	430,347	1,992,315	(311,077)	1,681,238
営業費用	805,211	409,684	199,719	371,746	1,786,362	(302,576)	1,483,786
営業利益及び営業損失(△)	95,742	59,477	△7,866	58,600	205,953	(8,501)	197,452

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	190,729	94,710	206,572	12,622	504,634
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.7%	11.7%	25.6%	1.6%	62.6%

(2) 当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	210,097	67,391	195,778	11,723	484,990
海外売上高の連結売上高に占める割合	27.1%	8.7%	25.3%	1.5%	62.6%

(3) 前連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	425,077	185,062	416,411	29,579	1,056,130
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.3%	11.0%	24.8%	1.7%	62.8%

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	842円21銭	830円70銭	813円28銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	45円07銭	41円07銭	59円35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	42円41銭	38円69銭	56円16銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	52,862	48,017	69,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	52,862	48,017	69,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,172,998	1,169,129	1,173,262
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	567	568	1,140
(うち、支払利息(税額相当額控除 後))(百万円)	(554)	(554)	(1,109)
普通株式増加数(千株)	86,800	86,677	86,940
(うち、転換社債)(千株)	(86,402)	(86,349)	(86,356)
(うち、自己株式取得方式による ストック・オプション)(千株)	(15)	(—)	(—)
(うち、新株予約権方式による ストック・オプション)(千株)	(382)	(328)	(584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権の数640個)	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権の数695個)	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権の数695個)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
(資産の部)				
流動資産		297,950	304,636	332,827
	現金及び預金	4,635	3,821	2,795
	受取手形	3,824	4,337	4,629
	売掛金	118,638	113,688	136,381
	たな卸資産	75,652	87,743	72,299
	その他	95,628	95,366	117,042
	貸倒引当金	△ 429	△ 321	△ 321
固定資産		928,838	906,640	868,890
有形固定資産		255,029	292,684	263,879
	建物	61,626	65,372	63,063
	構築物	14,728	15,693	15,156
	機械及び装置	113,200	120,062	111,028
	車両運搬具	145	142	133
	工具器具及び備品	5,063	5,275	4,816
	土地	38,105	35,793	37,565
	建設仮勘定	22,160	50,344	32,114
無形固定資産		9,221	12,819	9,089
投資その他の資産		664,587	601,135	595,921
	投資有価証券	293,986	232,187	241,483
	関係会社株式	298,301	291,371	280,466
	その他	84,745	88,083	85,728
	貸倒引当金	△ 12,445	△ 10,507	△ 11,757
資産合計		1,226,789	1,211,276	1,201,717

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
(負債の部)				
流 動 負 債				
買掛金		234,253	334,095	325,150
短期借入金		—	750	375
コマーシャルペーパー		31,000	29,000	8,000
一年内償還予定の転換社債		—	97,920	97,928
未払金		29,735	33,311	34,416
未払法人税等		13,893	11,248	21,078
賞与引当金		3,939	4,263	4,465
役員賞与引当金		41	69	104
定期修繕引当金		1,981	2,338	1,964
構造改善引当金		1,242	208	5,061
その他		38,451	41,945	29,273
固 定 負 債				
社債		336,943	235,766	235,246
転換社債		80,000	99,995	99,994
長期借入金		97,981	—	—
繰延税金負債		70,000	69,250	69,625
退職給付引当金		38,831	15,245	19,563
特別修繕引当金		21,082	25,844	23,227
債務保証損失引当金		16,322	18,647	15,434
その他		8,599	3,302	3,369
		4,126	3,481	4,032
負 債 合 計				
		571,196	569,862	560,397

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
(純資産の部)				
株 主 資 本		525,172	551,301	541,612
資本金		90,833	90,863	90,859
資本剰余金		91,125	91,155	91,151
資本準備金		91,124	91,155	91,151
その他資本剰余金		1	—	—
利益剰余金		357,159	390,427	373,636
利益準備金		22,618	22,618	22,618
その他利益剰余金		334,541	367,809	351,018
自己株式		△ 13,946	△ 21,144	△ 14,034
評 価 ・ 換 算 差 額 等		130,417	89,714	99,314
その他有価証券評価差額金		130,417	89,714	99,314
新 株 予 約 権		2	397	392
純 資 産 合 計		655,592	641,414	641,320
負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,226,789	1,211,276	1,201,717

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
売 上 高		301,799	324,245	634,870
売 上 原 価		223,253	235,311	468,210
売 上 総 利 益		78,545	88,933	166,659
販売費及び一般管理費		43,831	48,459	93,289
営 業 利 益		34,714	40,474	73,370
営業外収益		7,906	9,870	15,838
受取利息		717	732	1,520
受取配当金		6,007	8,021	12,536
その他		1,181	1,115	1,781
営業外費用		2,495	3,835	6,185
支払利息		1,845	1,969	3,776
その他		649	1,865	2,408
経 常 利 益		40,125	46,509	83,023
特別利益		9,153	1,451	18,053
固定資産売却益		6,262	91	6,128
投資有価証券売却益		1,704	582	2,770
関係会社株式売却益		976	56	7,217
貸倒引当金戻入額		—	596	—
債務保証損失引当金戻入額		208	90	229
構造改善引当金戻入額		—	—	873
その他		—	34	834
特別損失		9,939	5,187	27,084
固定資産除却損		2,219	1,757	4,941
固定資産減損損失		96	—	1,398
投資有価証券評価減		696	18	751
関係会社株式評価減		143	2,959	6,760
関係会社株式売却損		—	246	—
債務保証損失引当金繰入額		8	23	—
構造改善費用		6,471	—	11,914
特別環境対策費用		303	180	1,317
税 引 前 中 間 純 利 益		39,339	42,773	73,993
法人税、住民税及び事業税		12,359	11,455	20,737
法人税等調整額		2,332	2,776	393
中 間 純 利 益		24,648	28,542	52,863

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	90,480	90,772	—	22,618	319,276	△13,802	509,345	119,333	1	628,680
中間会計期間中の変動額										
轉換社債の轉換 剰余金の配当	352	352			△9,383		704 △9,383			704 △9,383
中間純利益					24,648		24,648			24,648
自己株式の取得						△341	△341			△341
自己株式の処分			1			197	198			198
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額合計								11,083	0	11,084
中間会計期間中の変動額合計	352	352	1	—	15,265	△144	15,827	11,083	0	26,912
平成19年6月30日残高	90,833	91,124	1	22,618	334,541	△13,946	525,172	130,417	2	655,592

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高	30	36	17,950	320,000	△18,739	319,276
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩 剰余金の配当				△49,000	49,000	—
中間純利益					△9,383	△9,383
					24,648	24,648
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△49,000	64,265	15,265
平成19年6月30日残高	30	36	17,950	271,000	45,525	334,541

当中間会計期間 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)			その他有価証券評価差額金		
平成19年12月31日残高	90,859	91,151	—	22,618	351,018	△14,034	541,612	99,314	392	641,320
中間会計期間中の変動額										
転換社債の転換 剰余金の配当	3	3			△11,735		△11,735			△11,735
中間純利益					28,542		28,542			28,542
自己株式の取得						△7,248	△7,248			△7,248
自己株式の処分					△15	138	122			122
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額合計								△9,600	5	△9,595
中間会計期間中の変動額合計	3	3	—	—	16,791	△7,109	9,689	△9,600	5	93
平成20年6月30日残高	90,863	91,155	—	22,618	367,809	△21,144	551,301	89,714	397	641,414

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年12月31日残高	18	36	17,962	271,000	62,002	351,018
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立				24,000	△24,000	—
剰余金の配当					△11,735	△11,735
中間純利益					28,542	28,542
自己株式の処分					△15	△15
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	24,000	△7,208	16,791
平成20年6月30日残高	18	36	17,962	295,000	54,793	367,809

前事業年度 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)					
平成 18 年 12 月 31 日残高	90,480	90,772	22,618	319,276	△13,802	509,345	119,333	1	628,680
事業年度中の変動額									
転換社債の転換 剰余金の配当	378	378		△21,118		757 △21,118			757 △21,118
当期純利益				52,863		52,863			52,863
自己株式の取得					△606	△606			△606
自己株式の処分				△3	374	370			370
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△20,019	391	△19,627
事業年度中の変動額合計	378	378	—	31,741	△232	32,267	△20,019	391	12,639
平成 19 年 12 月 31 日残高	90,859	91,151	22,618	351,018	△14,034	541,612	99,314	392	641,320

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	30	36	17,950	320,000	△18,739	319,276
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立	2				△2	—
特別償却準備金の取崩	△14				14	—
固定資産圧縮積立金の積立			3,254		△3,254	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,242		3,242	—
別途積立金の取崩				△49,000	49,000	—
剰余金の配当					△21,118	△21,118
当期純利益					52,863	52,863
自己株式の処分					△3	△3
事業年度中の変動額合計	△12	—	12	△49,000	80,741	31,741
平成 19 年 12 月 31 日残高	18	36	17,962	271,000	62,002	351,018

平成20年12月期 中間決算短信補足資料【連結】

1. 当期の業績

(単位: 億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度通期
売上高	8,060	7,741	16,812
営業利益	903	1,096	1,975
経常利益	948	957	1,879
当期純利益	529	480	696
1株当たり中間(当期)純利益(円)	45.07	41.07	59.35

2. 主要項目

(単位: 億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度通期
設備投資	1,166	1,196	2,311
減価償却費	621	648	1,347
研究開発費	167	163	339
金融収支	△57	△32	△110

(単位: 億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
有利子負債残高	5,800	5,575	5,312
純資産	10,713	10,353	10,273
D/E比率	0.54	0.54	0.52
期末従業員数(人)	56,004	50,370	49,710

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
連結子会社数	224	194	203
持分法適用会社数	32	32	31

(1) 連結子会社 新規: 2社 (AGCホールディングス・アメリカ他)

除外: 11社 (旭硝子モールドテック 他)

(2) 持分法適用会社 新規: 3社

除外: 2社

4. 平成20年12月期の業績予想等

(単位: 億円)

	通期
売上高	16,000
営業利益	2,000
経常利益	1,900
当期純利益	1,000
設備投資	2,400
減価償却費	1,450
研究開発費	400

※平成20年12月期第1四半期業績開示時(平成20年5月9日)と変更ありません。

5. 平成20年12月期の事業セグメント別業績予想

(単位: 億円)

	売上高			営業利益		
	前回予想	今回予想	増減	前回予想	今回予想	増減
ガラス	8,100	8,150	50	500	340	△160
電子・ディスプレイ	4,400	4,300	△100	1,370	1,520	150
化学	3,300	3,300	0	100	110	10
その他	800	850	50	30	30	0
全社又は消去	△600	△600	0	0	0	0
連結	16,000	16,000	0	2,000	2,000	0

※前回予想は、平成20年12月期第1四半期業績開示時(平成20年5月9日)のものです。

6. 為替レート

	平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成20年度通期	
	期中平均	期末	期中平均	期末	前回予想	今回予想
円/ドル	120.50	123.26	104.61	106.42	105	105
円/ユーロ	160.63	165.64	161.55	168.07	152	165

※前回予想は、平成20年12月期第1四半期業績開示時(平成20年5月9日)のものです。